

半 期 報 告 書

(第118期中)

自 平成30年 4 月 1 日

至 平成30年 9 月30日

太平化学製品株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第118期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	34
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月26日

【中間会計期間】 第118期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村中 正和

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 山時 慎一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 山時 慎一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	2,223,572	2,519,992	2,426,587	4,666,105	5,254,734
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△66,630	36,793	35,062	△239,311	122,490
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 (△) (千円)	△50,407	20,412	14,723	△562,743	61,327
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	△62,575	42,813	46,350	△531,358	45,341
純資産額 (千円)	2,800,526	2,374,556	2,384,792	2,331,743	2,338,441
総資産額 (千円)	7,707,384	7,438,394	7,416,188	7,153,585	7,439,412
1株当たり純資産額 (円)	227.85	193.20	210.58	189.71	206.49
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間(当期) 純損失金額 (△) (円)	△4.10	1.66	1.30	△45.78	5.00
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.3	31.9	32.2	32.6	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,296	182,953	189,262	159,450	369,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△18,126	△17,828	△23,035	△75,830	△133,017
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△32,743	△39,656	△40,292	△72,415	△119,018
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	698,649	785,525	902,733	660,976	780,013
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	171 (23)	170 (17)	166 (16)	171 (21)	165 (17)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は各会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	2,143,847	2,389,494	2,317,119	4,466,083	4,923,129
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△71,928	24,972	22,140	△242,613	101,088
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (千円)	△53,714	13,990	12,032	△562,235	52,520
資本金 (千円)	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	2,793,306	2,360,124	2,366,238	2,322,948	2,319,774
総資産額 (千円)	7,663,550	7,395,440	7,385,423	7,117,463	7,362,569
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.4	31.9	32.0	32.6	31.5
従業員数 (名)	147	146	144	145	143

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、平成30年9月27日開催の取締役会において、連結子会社である有限会社太平化成を解散及び清算することを決議し、現在手続き中であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	93 (8)
化成品事業	40 (8)
全社(共通)	33
合計	166 (16)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パート及び有期雇用契約者を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	73
化成品事業	38
全社(共通)	33
合計	144

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、太平化学製品労働組合がありますが、(有)太平化成には労働組合はありません。
なお労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営環境及び対処すべき課題等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営環境及び対処すべき課題等はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、市場への安定供給に加え、国内外の新規・開発需要の獲得に努めてまいりましたが、原材料費の上昇や、一部製品の需要の落ち込みにより、売上高は2,426百万円と前年同期と比べ93百万円（同3.7%）の減収、営業利益は45百万円と前年同期と比べ0百万円（同1.0%）の減益、経常利益は35百万円と前年同期と比べ1百万円（4.7%）の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は14百万円と前年同期と比べ5百万円（同27.9%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、水処理用部材及び照明用部材の低調さにより、売上高は、1,503百万円、対前年同期比73百万円（同4.6%）の減収、セグメント利益は、売上の構成により、123百万円、対前年同期比17百万円（同16.0%）の増益となりました。

(化成事業)

化成事業は、主力のコンパウンド製品の一部落ち込みにより、売上高は、923百万円、対前年同期比20百万円（同2.1%）の減収、セグメント利益は、167百万円、対前年同期比17百万円（同9.3%）の減益となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、電子記録債権が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、23百万円（同0.31%）減少し、7,416百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が、投資活動及び財務活動により使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し902百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、189百万円（前年同期比6百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少263百万円及び棚卸資産の増加94百万円、減価償却費64百万円の影響によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、23百万円（前年同期比5百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得18百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、40百万円（前年同期比0百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済38百万円によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	1,566,601	7.6
化成品事業	760,770	4.1
合計	2,327,372	6.4

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	83,968	△18.6
化成品事業	143,359	4.8
合計	227,328	△5.3

- (注) 1 上記の金額は、実際仕入額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	1,503,574	△4.6
化成品事業	923,013	△2.1
合計	2,426,587	△3.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におきましては、当社グループでは市場への安定供給に加え、国内外の新規・開発需要の獲得に努めてまいりましたが、一部製品の落ち込みにより、売上高は2,426百万円（前年同期2,519百万円）となりました。売上総利益は、原材料費が上昇したものの原価低減を推し進めたことにより、435百万円（前年同期434百万円）となりました。営業利益は、新規案件に係る試作開発費が増加したことにより、45百万円（前年同期46百万円）、経常利益は35百万円（前年同期36百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は14百万円（前年同期20百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、3,817百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び電子記録債権が264百万円減少し、現金及び預金が122百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、3,598百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価上昇に伴い、投資有価証券が34百万円増加し、繰延税金資産が5百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し、7,416百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、3,865百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が168百万円減少し、電子記録債務が125百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、1,165百万円となりました。これは主に、長期借入金が38百万円減少し、退職給付に係る負債が24百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、5,031百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて46百万円増加し、2,384百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が34百万円増加し、利益剰余金が14百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「業績等の概要」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	—	12,300,000	—	1,222,600	—	958,677

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,931	78.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	290	2.56
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	200	1.77
高梨嘉嗣	千葉県浦安市	150	1.32
東ソー・ニックミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.26
中村和幸	埼玉県川口市	129	1.14
押切豊彦	東京都立川市	82	0.72
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.71
押切京子	神奈川県相模原市	66	0.58
ロンシール工業株式会社	東京都墨田区緑四丁目15番3号	61	0.54
計	—	10,132	89.47

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が135千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,291,000	11,291	—
単元未満株式	普通株式 34,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	11,291	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が135,000株(議決権135個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式451株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	975,000	—	975,000	7.93
計	—	975,000	—	975,000	7.93

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、東邦監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,013	902,733
受取手形及び売掛金	※1 1,506,205	※1 1,344,015
電子記録債権	322,913	※1 220,594
商品及び製品	589,044	651,334
仕掛品	301,020	311,541
原材料及び貯蔵品	313,377	335,080
その他	43,664	52,613
流動資産合計	3,856,239	3,817,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	254,525	243,159
機械装置及び運搬具（純額）	284,390	283,338
土地	2,757,967	2,757,967
リース資産（純額）	8,274	7,223
建設仮勘定	7,065	9,152
その他（純額）	13,819	12,998
有形固定資産合計	※2 3,326,043	※2 3,313,840
無形固定資産		
ソフトウェア	254	91
電話加入権	2,527	2,527
無形固定資産合計	2,782	2,619
投資その他の資産		
投資有価証券	187,442	221,873
繰延税金資産	60,573	55,387
その他	6,330	4,555
投資その他の資産合計	254,346	281,815
固定資産合計	3,583,172	3,598,275
資産合計	7,439,412	7,416,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,026,478	※1 858,201
電子記録債務	101	※1 125,822
短期借入金	2,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	77,000	77,000
リース債務	2,265	2,265
未払金	247,565	198,196
未払法人税等	20,399	16,274
未払消費税等	33,917	15,610
未払費用	11,578	59,008
賞与引当金	93,981	96,356
設備関係支払手形	2,097	7,852
その他	7,026	8,993
流動負債合計	3,922,411	3,865,581
固定負債		
長期借入金	307,500	269,000
リース債務	6,741	5,609
役員退職慰労引当金	24,710	25,157
退職給付に係る負債	768,464	793,311
長期預り保証金	66,041	67,869
その他	5,100	4,866
固定負債合計	1,178,558	1,165,814
負債合計	5,100,970	5,031,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金	958,677	958,677
利益剰余金	224,576	239,300
自己株式	△39,519	△39,519
株主資本合計	2,366,334	2,381,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,332	8,098
為替換算調整勘定	△1,559	△4,363
その他の包括利益累計額合計	△27,892	3,734
純資産合計	2,338,441	2,384,792
負債純資産合計	7,439,412	7,416,188

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
売上高	2,519,992	2,426,587
売上原価	2,085,085	1,991,170
売上総利益	434,906	435,417
販売費及び一般管理費		
運送費	61,383	63,848
広告宣伝費	3,467	917
給料及び手当	157,971	148,688
賞与引当金繰入額	28,535	31,508
退職給付費用	12,028	14,160
役員退職慰労引当金繰入額	3,317	3,567
法定福利費	32,669	31,035
旅費及び交通費	13,089	11,470
事務費	19,167	15,400
研究開発費	11,704	23,086
減価償却費	11,400	15,137
その他	34,019	30,910
販売費及び一般管理費合計	388,753	389,732
営業利益	46,153	45,684
営業外収益		
受取利息	70	160
受取配当金	2,761	2,761
スクラップ売却益	43	322
その他	3,948	2,576
営業外収益合計	6,823	5,821
営業外費用		
支払利息	13,877	13,369
為替差損	2,138	1,987
その他	167	1,074
営業外費用合計	16,183	16,430
経常利益	36,793	35,075
特別利益		
固定資産売却益	840	—
特別利益合計	840	—
特別損失		
固定資産除却損	1,515	6,093
特別損失合計	1,515	6,093
税金等調整前中間純利益	36,118	28,981
法人税、住民税及び事業税	※1 15,706	※1 14,257
法人税等合計	15,706	14,257
中間純利益	20,412	14,723
親会社株主に帰属する中間純利益	20,412	14,723

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
中間純利益	20,412	14,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,186	34,430
為替換算調整勘定	△784	△2,803
その他の包括利益合計	22,401	31,627
中間包括利益	42,813	46,350
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	42,813	46,350
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222,600	958,677	163,248	△876	2,343,649
当中間期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する中間純利益			20,412		20,412
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	20,412	—	20,412
当中間期末残高	1,222,600	958,677	183,660	△876	2,364,061

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,282	△2,623	△11,906	2,331,743
当中間期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する中間純利益				20,412
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	23,186	△784	22,401	22,401
当中間期変動額合計	23,186	△784	22,401	42,813
当中間期末残高	13,903	△3,408	10,495	2,374,556

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222,600	958,677	224,576	△39,519	2,366,334
当中間期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する中間純利益			14,723		14,723
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	14,723	—	14,723
当中間期末残高	1,222,600	958,677	239,300	△39,519	2,381,057

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△26,332	△1,559	△27,892	2,338,441
当中間期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する中間純利益				14,723
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	34,430	△2,803	31,627	31,627
当中間期変動額合計	34,430	△2,803	31,627	46,350
当中間期末残高	8,098	△4,363	3,734	2,384,792

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	36,118	28,981
減価償却費	61,633	64,995
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,541	24,846
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,332	447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△327	2,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△229	-
受取利息及び受取配当金	△2,831	△2,921
支払利息	13,877	13,369
有形固定資産売却損益 (△は益)	△840	-
有形固定資産除却損	1,515	6,093
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,618	263,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,713	△94,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	140,873	△40,682
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,703	△18,265
その他	39,278	△27,496
小計	209,076	220,238
利息及び配当金の受取額	2,831	2,921
利息の支払額	△13,819	△13,506
法人税等の支払額	△15,134	△20,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,953	189,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,847	△18,152
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
有形固定資産の除却による支出	△1,470	△5,360
その他	△3,510	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,828	△23,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△38,500	△38,500
リース債務の返済による支出	△1,132	△1,182
配当金の支払額	△23	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,656	△40,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△919	△3,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,549	122,720
現金及び現金同等物の期首残高	660,976	780,013
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 785,525	※1 902,733

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

名称 (有)太平化成

泰賀(上海)貿易有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、泰賀(上海)貿易有限公司を除き連結決算日は一致しております。

尚、泰賀(上海)貿易有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

月別総平均法

b 仕掛品

月別総平均法

c 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～41年

機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末における計上はありません。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を行っております。なお、当期での該当はありません。

② ヘッジ手段

為替予約取引

③ ヘッジ対象

外貨建買入債務

④ ヘッジ方針

内部規程に基づき将来の為替相場の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

⑤ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、中間決算日における有効性の評価を省略しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」60,573千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」として表示しております。

(追加情報)

(連結子会社の解散)

平成30年9月27日開催の取締役会において、連結子会社である有限会社太平化成を解散及び清算することを決議しております。なお当該連結子会社の解散及び清算による影響額は軽微であります。

(1) 解散の理由

当該子会社は当社事業に関連する樹脂の製造・加工等を目的に設立され、近年では当社樹脂の受託加工を主な事業としておりましたが、当社が一貫して内製化した方が効率的であると判断したため、解散することを決議いたしました。

(2) 当該連結子会社の名称、事業内容、規模

①商号：有限会社太平化成

②事業内容：塩化ビニル等各種樹脂製品の製造加工等

③持分：当社100%

④規模：資本金10,000千円

(3) 解散及び清算の時期

平成30年12月3日に解散手続を開始しており、清算結了日は平成31年2月中旬を予定しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	65,711千円	55,516千円
電子記録債権	—	24,887千円
支払手形	69,269千円	16,072千円
電子記録債務	—	42,379千円

※2 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,473,668千円	5,487,385千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,062	—	—	9,062

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	975,451	—	—	975,451

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	785,525千円	902,733千円
現金及び現金同等物の 中間期末残高	785,525千円	902,733千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	780,013	783,013	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,506,205	1,506,205	—
(3) 電子記録債権	322,913	322,913	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	187,092	187,092	—
資産計	2,796,224	2,796,224	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,026,478	1,026,478	—
(2) 電子記録債務	101	101	—
(3) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	—
(4) 長期借入金（一年以内返済予 定含む）	384,500	383,605	△894
負債計	3,811,080	3,810,185	△894

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	902,733	902,733	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,344,015	1,344,015	—
(3) 電子記録債権	220,594	220,594	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	221,523	221,523	—
資産計	2,688,866	2,688,866	—
(1) 支払手形及び買掛金	858,201	858,201	—
(2) 電子記録債務	125,822	125,822	—
(3) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	—
(4) 長期借入金（一年以内返済予 定含む）	346,000	345,109	△890
負債計	3,730,024	3,729,133	△890

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金（一年以内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成30年 3月31日	平成30年 9月30日
非上場株式	350	350

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,050	1,910	5,140
小計	7,050	1,910	5,140
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	180,042	211,515	△31,472
小計	180,042	211,515	△31,472
合計	187,092	213,425	△26,332

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	221,523	213,425	8,098
小計	221,523	213,425	8,098
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	221,523	213,425	8,098

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、PETG、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,576,787	943,205	2,519,992	—	2,519,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,576,787	943,205	2,519,992	—	2,519,992
セグメント利益	106,638	185,123	291,761	△245,608	46,153
セグメント資産	5,561,368	997,283	6,558,652	879,742	7,438,394
セグメント負債	835,233	260,663	1,095,896	3,967,940	5,063,837
その他の項目					
減価償却費	44,711	6,066	50,778	10,855	61,633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,867	16,564	78,431	24,727	103,158

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△245,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,608千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額879,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,967,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,503,574	923,013	2,426,587	—	2,426,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,503,574	923,013	2,426,587	—	2,426,587
セグメント利益	123,677	167,868	291,546	△245,861	45,684
セグメント資産	5,052,121	850,284	5,902,405	1,513,782	7,416,188
セグメント負債	778,986	186,664	965,650	4,065,745	5,031,395
その他の項目					
減価償却費	38,743	11,157	49,901	15,093	64,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,820	19,351	47,171	8,316	55,488

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△245,861千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,861千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,513,782千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,065,745千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	206.49 円	210.58円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	2,338,441千円	2,384,792千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	2,338,441千円	2,384,792千円
普通株式の発行済株式数	12,300,000株	12,300,000株
普通株式の自己株式数	975,451株	975,451株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	11,324,549株	11,324,549株

項目	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	1.66円	1.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額	20,412千円	14,723千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額	20,412千円	14,723千円
普通株式の期中平均株式数	12,290,938株	11,324,549株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,230	807,547
受取手形	※1 428,046	※1 369,420
売掛金	1,070,066	992,268
電子記録債権	322,913	※1 220,594
商品及び製品	577,772	651,334
仕掛品	301,020	311,541
原材料及び貯蔵品	313,377	335,080
その他	72,060	60,830
流動資産合計	3,745,488	3,748,618
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	224,360	215,398
機械及び装置（純額）	284,390	283,338
土地	2,757,967	2,757,967
その他（純額）	59,207	56,668
有形固定資産合計	3,325,926	3,313,373
無形固定資産		
ソフトウェア	254	91
電話加入権	2,485	2,485
無形固定資産合計	2,740	2,577
投資その他の資産		
投資有価証券	187,442	221,873
関係会社株式	40,642	40,642
その他	60,329	58,338
投資その他の資産合計	288,414	320,854
固定資産合計	3,617,081	3,636,804
資産合計	7,362,569	7,385,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 197,369	※1 70,915
買掛金	803,753	799,718
電子記録債務	101	※1 125,822
短期借入金	2,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	77,000	77,000
リース債務	2,265	2,265
未払金	192,870	191,962
未払法人税等	17,219	14,950
賞与引当金	83,497	87,521
その他	※2 90,159	※2 83,215
流動負債合計	3,864,236	3,853,370
固定負債		
長期借入金	307,500	269,000
リース債務	6,741	5,609
退職給付引当金	768,464	793,311
役員退職慰労引当金	24,710	25,157
その他	71,142	72,736
固定負債合計	1,178,558	1,165,814
負債合計	5,042,794	5,019,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
資本準備金	958,677	958,677
資本剰余金合計	958,677	958,677
利益剰余金		
利益準備金	33,100	33,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	171,249	183,282
利益剰余金合計	204,349	216,382
自己株式	△39,519	△39,519
株主資本合計	2,346,107	2,358,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,332	8,098
評価・換算差額等合計	△26,332	8,098
純資産合計	2,319,774	2,366,238
負債純資産合計	7,362,569	7,385,423

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
売上高	2,389,494	2,317,119
売上原価	1,986,433	1,917,023
売上総利益	403,061	400,095
販売費及び一般管理費	380,136	377,568
営業利益	22,924	22,526
営業外収益	※1 16,004	※1 14,438
営業外費用	※2 13,957	※2 14,824
経常利益	24,972	22,140
特別利益	※3 840	—
特別損失	※4 1,515	※4 6,093
税引前中間純利益	24,296	16,047
法人税、住民税及び事業税	※5 10,306	※5 4,014
法人税等合計	10,306	4,014
中間純利益	13,990	12,032

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	118,729	151,829
当中間期変動額						
剰余金の配当					—	—
中間純利益					13,990	13,990
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	13,990	13,990
当中間期末残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	132,719	165,819

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△876	2,332,230	△9,282	△9,282	2,322,948
当中間期変動額					
剰余金の配当		—			—
中間純利益		13,990			13,990
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			23,186	23,186	23,186
当中間期変動額合計	—	13,990	23,186	23,186	37,176
当中間期末残高	△876	2,346,220	13,903	13,903	2,360,124

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	171,249	204,349
当中間期変動額						
剰余金の配当					—	—
中間純利益					12,032	12,032
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	12,032	12,032
当中間期末残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	183,282	216,382

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△39,519	2,346,107	△26,332	△26,332	2,319,774
当中間期変動額					
剰余金の配当		—			—
中間純利益		12,032			12,032
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			34,430	34,430	34,430
当中間期変動額合計	—	12,032	34,430	34,430	46,463
当中間期末残高	△39,519	2,358,139	8,098	8,098	2,366,238

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

月別総平均法

b 仕掛品

月別総平均法

c 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～41年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を行っております。なお、当期での該当はありません。

(2) ヘッジ手段

為替予約取引

(3) ヘッジ対象

外貨建買入債務

(4) ヘッジ方針

内部規程に基づき将来の為替相場の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(5) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、中間決算日における有効性の評価を省略しています。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含まれる「繰延税金資産」54,928千円は、「投資その他の資産」の「その他」60,329千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(連結子会社の解散)

平成30年9月27日開催の取締役会において、連結子会社である有限会社太平化成を解散及び清算することを決議しております。なお当該連結子会社の解散及び清算による影響額は軽微であります。

(1) 解散の理由

当該子会社は当社事業に関連する樹脂の製造・加工等を目的に設立され、近年では当社樹脂の受託加工を主な事業としておりましたが、当社が一貫して内製化した方が効率的であると判断したため、解散することを決議いたしました。

(2) 当該連結子会社の名称、事業内容、規模

①商号：有限会社太平化成

②事業内容：塩化ビニル等各種樹脂製品の製造加工等

③持分：当社100%

④規模：資本金10,000千円

(3) 解散及び清算の時期

平成30年12月3日に解散手続を開始しており、清算終了日は平成31年2月中旬を予定しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が、当中間会計期間末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	65,711千円	55,516千円
電子記録債権	—	24,887千円
支払手形	69,269千円	16,072千円
電子記録債務	—	42,379千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	14千円	3千円
受取配当金	2,761千円	2,761千円

※2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	13,877千円	13,369千円

※3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産売却益	840千円	—

※4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産除却損	1,515千円	6,093千円

※5 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

6 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	61,420千円	64,807千円
無形固定資産	186千円	163千円

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	平成30年3月31日	平成30年9月30日
子会社株式	40,642	40,642

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第117期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 克 昌 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 慎 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 克 昌 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 慎 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第118期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

